

関係導入作業スケジュール(モデル)ーイベント項目に関する補足一覧(案)
(注)本イベントは、標準システムの機能を示すものではなく、作業項目として記載しています。

スケジュール 関連番号	実施区分・イベント・作業内容	項目	補足	予定(期限)	備考
①	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	システム仕様書(未定稿)	システム概要書の改訂稿の配布。	平成19年2月19日	
②	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	システム仕様書(Ver1:確定稿)	システム仕様書(Ver1確定稿)の配布。Ver1機能の仕様確定に伴い、確定内容を取込んだ仕様書を想定。	平成19年3月末	
③	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	標準システム仕様詳細(政省令反映分)	標準システム仕様(政省令反映分)の配布。政省令を受け、既に公開している仕様について変更が発生した場合、必要に応じて改訂内容を公開。	平成19年5月 (必要時)	
④	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	システム仕様書(Ver2:確定稿)	システム仕様書(Ver2確定稿)の配布。Ver2機能の仕様確定に伴い、確定内容を取込んだ仕様書を想定。	平成19年6月末	
⑤	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	システム仕様書(Ver3:確定稿)	システム仕様書(Ver3確定稿)の配布。Ver3機能の仕様確定に伴い、確定内容を取込んだ仕様書を想定。	平成19年10月初旬	
⑥	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	標準システムVer1	プログラムの配布(機能は、別紙「業務機能一覧」参照。)	平成19年6月20日	
⑦	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	標準システムVer2	プログラムの配布(機能は、別紙「業務機能一覧」参照。)	平成19年9月10日	Ver1の政省令反映分を含む可能性あり。
⑧	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	標準システムVer3	プログラムの配布(機能は、別紙「業務機能一覧」参照。)	平成20年1月10日	
⑨	中央会- 標準システム仕様公開 標準システム配布	セットアップチェックツール	特別徴収事務に向けたデータセットアップの際に事前のデータ形式チェックを行うためのデータチェックツールを想定。	平成19年5月中旬	内容、提供時期等、現在調整中。
⑩	中央会-標準システム開発	開発	標準システム開発作業。	—	各バージョン共通。
⑪	中央会-標準システム開発	総合テスト	標準システムの総合テスト。システム全体の業務処理テストを想定。	—	各バージョン共通。
⑫	中央会-標準システム開発	運用テスト	標準システムの運用テスト。実運用を考慮したテストを想定。(別途選定する先行ユーザにて実施予定)	—	各バージョン共通。
⑬	中央会-その他	標準システムヘルプデスク設置	標準システムのシステム構築作業、操作等に関する問い合わせの受付、回答を実施。	—	標準システムVer1提供(No.6)以降を予定(平成19年6月末)。設置時期、実施方法、内容等は現在調整中。
⑭	中央会-その他	導入・操作研修1	広域連合等向けに、Ver1のインストール及び設定方法、操作方法、導入に向けての注意事項に関する研修を想定。	平成19年6月末	内容、時期等、現在調整中。
⑮	広域連合ーその他	導入・操作研修1 受講	No.14を受講。	平成19年6月末	内容、時期等、現在調整中。
⑯	市区町村ーその他	導入・操作研修1 受講	No.14を受講。	平成19年6月末	内容、時期等、現在調整中。
⑰	中央会-その他	操作研修2 実施	広域連合等へ、第3版のインストール及び設定方法、操作方法、導入に向けての注意事項に関する研修を想定。	平成20年2月末	内容、時期等、現在調整中。
⑱	広域連合ーその他	操作研修2 受講	No.17を受講。	平成20年2月末	内容、時期等、現在調整中。
⑲	市区町村ーその他	操作研修2 受講	No.17を受講。	平成20年2月末	内容、時期等、現在調整中。
⑳	広域連合ーその他	市区町村向け導入研修1 実施	市区町村向けの導入研修を想定。インフラ環境構築について、標準システムとして必要な設定手順を配布、必要に応じて、広域連合主催で導入研修を実施。	平成19年4月末	内容、時期等、現在調整中。
㉑	市区町村ーその他	市区町村向け導入研修1 受講	No.20を受講。	平成19年4月末	内容、時期等、現在調整中。
㉒	広域連合ーその他	操作研修2 実施	市区町村向けの操作研修を想定。	平成20年2月末	
㉓	市区町村ーその他	操作研修2 受講	No.22を受講。	平成20年2月末	
㉔	市区町村ー資格業務	住基情報提供	特別徴収事務開始に向けた被保険者台帳創生のための、住基(外国人含む)セットアップデータの提供。	平成19年9月初旬	
㉕	市区町村ー資格業務	生保/障害者/老健情報提供	特別徴収事務開始に向けた被保険者台帳創生のための、生活保護受給者、障害者認定、老人保健データの提供。	平成19年9月初旬	
㉖	広域連合-資格業務	適用除外登録	市区町村から提供された情報(No.24、25)を元に、他広域住所地特例者、生活保護受給者等を、適用除外者として登録。	平成19年10月末	
㉗	広域連合-資格業務	住所地特例者名寄せ	市区町村から提供された情報を集約し、住所地特例者の名寄せを実施。	平成19年10月末	
㉘	市区町村ー資格業務	適用除外、住所地特例者名寄せ照会等	広域連合での適用除外登録(No.26)、住所地特例者名寄せ(No.27)に伴い、照会対応作業実施。	平成19年10月末	
㉙	広域連合-資格業務	被保険者台帳創生	No.26、27を経て、特別徴収事務開始にむけた、保険料額仮算定のための、被保険者台帳を創生。	平成19年10月末	
㉚	市区町村ー資格業務	被保険者情報取込	被保険者台帳創生結果(No.29)を元に、被保険者情報を取込。	平成19年10月末	
㉛	市区町村ー賦課業務	保険料額仮算定根拠情報提供	特別徴収保険料算定のための、所得課税情報の提供。	平成19年9月初旬	
㉜	広域連合-賦課業務	税情報取込(初回用)	特別徴収事務開始に伴い、保険料確定のための税情報(No.31)取込。	平成19年10月中旬	
㉝	広域連合-賦課業務	所得照会	取込んだ税情報(No.32)から、前住所地照会対象者、簡易申告対象者を抽出し、市町村へ所得照会実施。	平成19年11月中旬	
㉞	市区町村ー賦課業務	所得照会	広域連合より送付された情報(No.33)を元に、前住所地照会書または簡易申告書を作成し発送。回答を元に、照会結果を入力。(照会結果を広域連合へ返す)	平成19年11月中旬	
㉟	広域連合-賦課業務	保険料試算	取込んだ税情報(No.32)を元に、保険料率を確定するための試算を実施。	平成19年10月末	
㊱	広域連合-賦課業務	議会(保険料率確定)	保険料試算結果(No.35)を元に、議会にて保険料率を確定。	平成19年11月中旬	
㊲	広域連合-賦課業務	保険料額仮算定	特別徴収事務開始に向けた、法施行時の仮徴収額の算定。算定結果を市区町村へ送信。	平成19年11月中旬	
㊳	年金保険者	年金受給者捕捉	年金受給者の情報を把握(抽出)	平成19年10月初旬	
㊴	年金保険者	年金受給者情報送信	年金受給者情報を市区町村へ送信	平成19年11月中旬	
㊵	市区町村ー賦課業務	年金受給者情報受取	年金保険者からの年金受給者情報受取。	平成19年11月中旬	介護保険課等での作業を想定。
㊶	市区町村ー賦課業務	介護保険仮徴収情報取込等	徴収方法決定用に、介護保険仮徴収情報を取込。	平成19年12月初旬	介護保険課等での作業を想定。
㊷	市区町村ー賦課業務	名寄せ～徴収方法決定	年金保険者からの年金受給者情報(No.40)を元に名寄せし、算定した保険料情報(No.37)、介護保険情報(No.41)と合算し、1/2判定を行い、徴収方法を決定。	平成20年1月末	介護保険課等での作業を想定。
㊸	市区町村ー賦課業務	特徴依頼送信	徴収方法が特別徴収と決定されたものについて、年金保険者に特別徴収依頼情報を送信。	平成20年2月初旬	事前に喪失者分の抜き取りを実施。介護保険課等での作業を想定。
㊹	年金保険者	特徴依頼取込	市区町村から送信された特別徴収依頼情報(No.43)を取込。	平成20年2月初旬	
㊺	年金保険者	特徴依頼結果	取込んだ特徴依頼結果を市区町村へ送信	平成20年3月初旬	
㊻	市区町村ー賦課業務	特徴結果取込/期割	年金保険者から送信された特別徴収依頼結果を取込、期割。	平成20年3月初旬	

関係導入作業スケジュール(モデル)ーイベント項目に関する補足ー覧(案)

(注)本イベントは、標準システムの機能を示すものではなく、作業項目として記載しています。

スケジュール 関連番号	実施区分ーイベント・作業内容	項目	補足	予定(期限)	備考
(47)	広域連合ー賦課業務 市区町村ー賦課業務	特別徴収決定通知書作成	期割した特別徴収仮徴収額情報を元に、特別徴収決定通知書を作成。	平成20年3月末	市区町村での対応も可能。
(48)	市区町村ー賦課業務	抜き取り	作成した特別徴収決定通知書から、不要分を抜き取り。	平成20年3月末	
(49)	市区町村ー賦課業務	特別徴収決定通知書発送	抜き取り後の特別徴収決定通知書を発送。	平成20年4月初旬	
(50)	広域連合ー資格業務	75歳到達者基準収入額適用申請勧奨	所得情報から、75歳到達者基準収入額適用対象者を抽出し、勧奨を行う。	ー	各広域連合及び市区町村の勧奨時期で実施されるもの。(平成20年2月より実施等)
(51)	広域連合ー資格業務	負担割合判定	所得情報から、平成20年本番稼働用の負担割合を判定。	平成20年2月中旬	
(52)	市区町村ー資格業務	住基情報提供	平成20年本番稼働用の被保険者台帳再創生のため、住基(外国人含む)セットアップデータの提供。	平成20年1月末	
(53)	市区町村ー資格業務	生保/障害者/老健情報提供	平成20年本番稼働用の被保険者台帳再創生のため、生活保護受給者、障害者認定、老人保健データの提供。	平成20年1月末	異動分のみでも可。
(54)	広域連合ー資格業務	適用除外登録	市区町村から提供された情報を元にし、平成20年本番稼働用に適用除外者として登録。	平成20年2月中旬	
(55)	広域連合ー資格業務	住所地特例者名寄せ	市区町村から提供された情報を集約し、平成20年本番稼働用に住所地特例者の名寄せを実施。	平成20年2月末	
(56)	市区町村ー資格業務	適用除外、住所地特例者名寄せ照会等	広域連合での適用除外登録(No.54)、住所地特例者名寄せ(No.55)に伴い、照会対応作業実施。	平成20年2月末	異動分のみでも可。
(57)	市区町村ー賦課業務	暫定賦課根拠情報提供	平成20年本番稼働のための、所得課税情報の提供。	平成20年1月末	
(58)	広域連合ー資格業務	被保険者台帳再創生	No.51,54,55を経て、被保険者証作成のために被保険者台帳を再創生。(平成20年本番稼働用)	平成20年2月中旬	
(59)	市区町村ー資格業務	被保険者情報取込	被保険者台帳再創生結果(No.58)を元に、被保険者情報を取込。	平成20年2月末	台帳再創生後に随時実施。
(60)	広域連合ー資格業務 市区町村ー資格業務	資格異動連携開始	広域連合、市区町村間での住基等異動連携を開始。	ー	
(61)	広域連合ー資格業務	専用帳票/封筒準備	平成20年本番稼働用の被保険者証等作成用の、専用帳票/封筒等必要になるものを準備。	平成20年1月中旬	
(62)	広域連合ー資格業務	被保険者証作成	平成20年本番稼働用の被保険者証を作成。	平成20年3月中旬	市区町村での対応も可能。
(63)	広域連合ー資格業務	抜き取り	異動開始後の情報等を元に、作成した被保険者証より不要分を抜き取り。	平成20年3月末	
(64)	広域連合ー資格業務	被保険者証発送	抜き取り後の被保険者証を発送。	平成20年3月末	
(65)	広域連合ー賦課業務	税情報再取込	平成20年本番稼働用に税情報(No.57)を再取込。	平成20年3月中旬	
(66)	広域連合ー賦課業務	所得照会	取込んだ税情報(No.65)から、前住所地照会対象者、簡易申告対象者を抽出し、市町村へ所得照会実施。	平成20年3月末	
(67)	市区町村ー賦課業務	所得照会	広域連合より送信された情報(No.66)を元に、前住地照会書または簡易申告書を作成し発送。回答を元に、照会結果を入力。(照会結果を広域連合へ返す。)	平成20年3月末	
(68)	広域連合ー資格業務	被扶養者情報入力	平成20年本番稼働用保険料算定に備え、被扶養者情報の入力を行う。	平成20年4月中旬	
(69)	広域連合ー賦課業務	暫定賦課	平成20年本番稼働用に暫定賦課実施。算定結果を市区町村へ送信。	平成20年4月中旬	
(70)	広域連合ー賦課業務 市区町村ー賦課業務	専用帳票/封筒準備	平成20年本番稼働用の決定通知書等作成用に、専用帳票/封筒等必要になるものを準備。	平成20年2月中旬	
(71)	広域連合ー賦課業務 市区町村ー賦課業務	暫定賦課額決定通知書作成	暫定賦課を行った場合、算定結果より、暫定賦課額決定通知書を作成。	平成20年4月中旬	市区町村での対応も可能。
(72)	市区町村ー賦課業務	抜き取り	作成した暫定賦課額決定通知書より不要分を抜き取り。	平成20年4月中旬	
(73)	市区町村ー賦課業務	暫定賦課額決定通知書発送	抜き取り後の暫定賦課額決定通知書を発送。	平成20年4月中旬	
(74)	市区町村ー賦課業務	普通徴収期割	市区町村における普通徴収対象者の期割を決定。	平成20年4月中旬	
(75)	市区町村ー賦課業務	納入通知・納付書作成	期割後の情報を元に、保険料納入通知書、納付書を作成。	平成20年4月中旬	
(76)	市区町村ー賦課業務	抜き取り	作成した保険料納入通知書、納付書から、不要分を抜き取り。	平成20年4月初旬	
(77)	市区町村ー賦課業務	納入通知・納付書発送	抜き取り後の保険料納入通知書、納付書を発送。	平成20年4月中旬	平成20年4月初旬より
(78)	広域連合ー収納業務	収納情報連携開始	市区町村との収納情報連携開始。	ー	
(79)	市区町村ー収納業務	普通徴収消込開始	普通徴収消込開始。	平成20年4月末	
(80)	市区町村ー収納業務	普通徴収口座振替依頼	普通徴収口座振替依頼。	平成20年5月中旬	
(81)	市区町村ー収納業務	普通徴収振替結果取込	普通徴収振替結果取込。	平成20年6月初旬	
(82)	年金保険者	特徴結果	特別徴収の結果を市区町村へ送信。	平成20年5月中旬	
(83)	市区町村ー収納業務	特別徴収消込	特別徴収消込。	平成20年5月中旬	当初のみ。(通常の年次処理では発生しない)
(84)	市区町村ー資格業務	生保/障害者/老健情報送信	初回証発行に間に合わなかった、生活保護受給者、障害者認定、老人保健情報の送信。	平成20年4月初旬	
(85)	広域連合ー資格業務	老健分廻り等(被保険者証再発行)	市区町村からの老人保健情報を元に、当初証発行までに間に合わなかった対象者の被保険者証再発行処理を実施。	平成20年4月末	
(86)	市区町村ー給付業務	老健高額情報送信	老人保健の高額情報を送信。	平成20年5月末	平成20年6月初旬より
(87)	広域連合ー給付業務	給付情報取込、レセプト情報連携開始	レセプト情報連携の通常運用開始。	ー	
(88)	市区町村ーその他	後期高齢医療申請受付窓口準備	窓口の設立準備等。	平成20年2月末	
(89)	市区町村ーその他	通常窓口運用開始	通常窓口運用開始。	ー	平成20年3月初旬より
(90)	広域連合ー資格業務	年齢到達(月次)	年齢到達月次処理の通常運用開始。	ー	平成20年4月初旬より
(91)	広域連合ー賦課業務	所得照会	賦課に係る市区町村への所得照会の通常運用開始。	ー	平成20年4月初旬より
(92)	広域連合ー賦課業務	税取込(月次)	市区町村からの税異動情報取込月次処理の通常運用開始。	ー	平成20年5月初旬より
(93)	広域連合ー賦課業務	新年税取込	確定賦課用に新年分の税情報の取込みを実施。	平成20年6月中旬	
(94)	広域連合ー賦課業務	確定賦課	平成20年度分確定賦課。	平成20年6月末	
(95)	広域連合ー賦課業務	保険料額決定通知書作成	確定賦課を受け、算定結果より保険料額決定通知書を作成。	平成20年7月初旬	
(96)	広域連合ー賦課業務	抜き取り	作成した保険料額決定通知書より不要分を抜き取り。	平成20年7月初旬	
(97)	広域連合ー賦課業務	保険料額決定通知書発送	抜き取り後の保険料額決定通知書を発送。	平成20年7月初旬	
(98)	市区町村ー賦課業務	特徴依頼送信	賦課根拠(所得課税)の情報を元に、特別徴収依頼を年金保険者に送信。	ー	平成20年4月より
(99)	市区町村ー賦課業務	特徴変更送信(月次)	賦課根拠(所得課税)の情報を元に、特別徴収変更依頼を年金保険者に送信。	ー	平成20年4月より